

第 23 回東日本大震災支援 NGO 情報交換会

- ・日 時：2011 年 11 月 8 日（火）15 時～17 時
- ・場 所：早稲田奉仕園内 アバコビル 6 階 スカイラウンジ
- ・出席者：出席者リスト参照
- ・配布資料：14 ページ目参照

議事録

1. JANIC からの情報提供

1-1. 各県救援／復興支援概況について駐在員からの報告

【岩手県】（田島） ※別添 1、1-1、1-2、1-3 参照

- ・ 状勢が沈静化するに従い、ボランティアの数が減少。また各地の社協・ボラセンの中にも終息するところが出てきた。
- ・ 岩手県では、12 月 25 日までがれき撤去作業実施予定だが、年末年始は何も予定が入っておらず、おそらく休業だろう。
- ・ 大船渡ではボランティアの受け入れを縮小し、山田町はボラセンを閉鎖。
- ・ 住環境について、釜石市で仮設住宅支援をしている団体を把握すべく、市が調査をかけている。情報共有や活動上の連携促進を目的とし、支援連絡団体を募っている。お知り合いの団体で心当たり等あれば、JANIC 駐在員の保坂 (hosaka@janic.org) まで連絡頂きたい。
- ・ 釜石の隣にある住田町では、地域財を用いて作った木造仮設があるが、カビの発生により耐久性が問題視されている。冬に向けた仮設での課題として、結露・雨樋が玄関先にしないこと・風除湿設置等が上がるが、その中にカビ対策も含まれる。
- ・ コミュニティサポート支援チームの仮設回りの活動エリアに、偏りが見られる。また、サロン活動も大型の仮設に偏りがちで小さなところが見過ごされているため、支援の偏りを調整していく必要が求められている。
- ・ 大手の支援団体が撤退し、ボランティアも減少しているためソフト支援に関わる負担が増大している。支援の偏りや限られたリソースの調整が必要になる。特に、仮設の見守り支援や傾聴ボランティアは、一般ボランティアにもできることである。肉体労働のみならず、こうした支援もある程度期間をみて行けば有効な支援になるだろう。
- ・ 岩手県内においても、支援団体の連携やネットワーク化の動きが広がっているが、それらを繋ぐ横の動きがない。これは、トップに座る団体の欠如が理由として挙げられる。
- ・ 在宅被災者、みなし仮設、民間アパート等への避難者について、一元的に把握している団体がなく、行政が把握している情報が支援者側の NGO/NPO へ流れてこない。
- ・ 岩手に特有な問題として、一関・遠野・花巻に拠点を置き後方支援している団体が、冬に向けて沿岸部に拠点を移すケースが増えてきている。後方支援のまま残るところもある

が、一般的な傾向としては、沿岸部の復興も進んできたことから、沿岸部に移るというようである。釜石は仮設を NPO/NGO に宿舎として提供すると市が言っている。JANIC の方でも、最終確定ではないが、釜石にも拠点を設けようという構想を立てている。

【福島県】(田島) 別添 2 参照

・清掃について、国の調べでは、沿岸部の防災林・防風林・防砂林に一定の効果が認められた。県では、防災林を現在の 4 倍近くに増勢すること検討中。JANIC 正会員団体であるオイスカは、林野庁との調査など、防災林・防風林の再生をプロジェクトとして行っている。関連パンフレット等が JANIC にあるので、ご興味のある方はお持ち帰り下さい。

・お金に関しては、日弁連の調べによると、震災の義援金や東電の仮払い補償金が収入とみなされ、被災者の生活保護が打ち切られている問題が、被災 5 県 458 世帯で生じている。458 世帯中のうち、338 世帯が福島県の対象者であり、その中でも 3 割強 (233 世帯) が南相馬市の世帯である。

・住宅ローン問題について、債務免除の適用基準を緩和し、仮設住宅入居者や親戚宅などに避難している被災者も債務免除の対象にされた。

・福島では他の県と比べ、幼い子供をもつ家庭の県外避難者が多い。そのため、小学校や幼稚園に被害が大きく、私立幼稚園協会が東京電力へ賠償請求書を提出。

・各地の仮設で仮設店舗がオープンし、地元の商店等の復興に繋がっている。

・仮設住宅に暮らす町民を支援する関係機関として楢葉町被災者支援連絡調整会議が会津美里町で発足。

・福島大学と県が中心になり、「県応急仮設住宅の生活環境改善のための研究会」が発足した。3 年間に渡り、応急仮設住宅の課題や改善策を調査し、提言に繋げる模様。

・うつくしま NPO ネットワークが運営する「絆づくり応援事業」の一環として、被災自治体の情報を提供するために、県は福島・郡山・いわき・会津若松の 4 市 11 か所の大型小売店舗の一角に「ふるさと絆情報ステーション」を開設する。

・栃木県には福島からの県外避難者が約 2 万 6 千人いるが、栃木県内で避難者を支援するグループ「とちぎ暮らし応援会」が組織された。42 団体 60 人以上が参加。県外避難者への支援についても組織化の動きが始まっている。

・仕事について、いわき市の漁協は漁業者の雇用対策として、国の補助で瓦礫撤去等を行っていたのだが、資金が底を突いたために中断。第三次補正予算で予算化される予定ではあるが、目下の漁業者の現金収入が絶たれ、問題になっている。

・福祉については、各地でデイケア・サービス等が再開・新設されている。

・教育関連では、海外からの訪問者による教育関連の催しがあった。伊達市でラオスの NGO のリーダーが小学校を訪問し、生徒と交流。同様に南相馬市の小学校では、オーストラリアやニュージーランドの人と小学生との、テレビを媒体とした交流の場が持たれた。

・放射線に関して、福島県が除染人材バンクを設置。一般人の登録に先立ち、専門ボラン

ティアの募集を開始。学識経験者や日本原子力研究開発機構（JAEA）のOBにも協力を求めている。「コープふくしま」が事務局を担う。福島第一原発自体での収束作業を申し出ている「福島原発行動隊」も、人材バンク設立に協力している。

- ・国の動きとしては、文部科学省がホットスポット相談窓口を設置。周辺よりも毎時 $1\mu\text{Sv}$ 以上高い線量の箇所に対して、国が対応する模様。

- ・漁船に付着した放射線のモニタリングや除染作業に向け、広島県内の原発・科学プラントの元作業員や原爆被爆者など約200人が登録している。

- ・文科省の航空機モニタリングの結果、 $1\text{mSv}\sim 5\text{mSv}$ の地域が9800平方キロメートルに及び、福島県だけに留まらず宮城・千葉・埼玉・栃木・群馬・茨城・東京も該当地域として含まれることが分かった。国としては 1mSv 以上ある箇所は除染していく方針であるが、これだけの広範囲を除染することは資金面から見ても、今後の課題となるだろう。

- ・食と農についても様々な動きがあり、福島大学主催で行われた「みんなで考えよう福島の農業と農産物」では同大学共生システム理工学部の小沢喜仁教授によって研究プロジェクト「県産農産物の円滑な流通を確保するための安全保障システムの構築」の中間報告が行われた。

- ・福島県は11月1日に、小中学校給食における放射性物質測定システムを本格的に導入。現時点では7市町村が参加。うち、47校が週1回程度、26校が月2回程度測定する予定。

- ・JANICが調整した部分もあるが、11月初旬には、除染福島ネットワークが主体となり、栃木県と茨城県のJOCVのOB会、つくば市高エネルギー研究所のOB、ふくしま協会復興支援ネットワークが、青葉学園内ホットスポットの除染作業を行った。

- ・福島市の社会福祉協議会が、全国からボランティアを募り除染活動を開始。伊達市でもコープふくしまが、除染ボランティア事業を開始。国としては、 1mSv 以上の地域を除染するとなると行政のみでは不可能なので、ボランティア参加を想定している。それに向けた安全基準としてのガイドライン作成を厚生労働省が進めており、今月中には基本的な方針をまとめる模様。ボランティアの安全をどう確保すべきか、様々なことが議論されている。

- ・JANICも協力していることとして、毎年開催されているアースデイというイベントを福島でも実施するという試みがあり、来年5月の開催を目処に計画を進めている。そのイベントとして「little earth day with Fukushima」を月一回程度行っていく模様。

- ・福島では、放射線の風評被害のため地元の産業、特に観光業が落ち込んでいる。この打開策として土湯温泉町では小規模水力発電の導入や廃墟となった旅館の活用を検討しているが、現段階では諸々の規制により実施困難で、その規制緩和を求めている。

- ・再生可能エネルギーに特化した研究施設を郡山に来年度新設する予定で、産学官が連携して太陽光発電や風力発電などの研究を進める模様。

- ・11～12月において、いわき市のスパリゾート・ハワイアンズは、70歳以上の入場券無料。

- ・ドイツ映画監督のヴィム・ベンダース氏は、フォーラム福島での舞台挨拶にて「世界は福島を見続けていく」と述べた。

- ・福島大学災害復興研究所所長の清水修二氏の発案で、福島県の復興のために福島大学や自治体、各種団体の関係者による「ベラルーシ・ウクライナ福島調査団」が出発した。
- ・「うつくしま NPO ネットワーク」が、再生エネルギーワークショップを 2011 年 11 月末～2012 年 2 月まで計 4 回実施予定。現在申込者を募っている。

【宮城県】（遠藤）※別添 3 参照

- ・清掃／片付けに関しては、瓦礫撤去がほぼ完了という状況で前回と変わっていない。ただし、一次仮置き場から二次仮置き場への移行などについては、問題が山積している。
- ・復旧に関して、県道の古川松山線における志田橋の通行止めが解除され、11 月 14 日から使用可能。これをもって、県内で被害を受けた 23 箇所の橋の通行止めが全て解除されることになり、生活改善が進んでいくことが予想される。ただし、通行可能になった志田橋は未だ臨時ということで、正規の橋の早期完成が目指されている。
- ・廃棄物処理に関して、石巻地区の瓦礫処理は大規模で約 2000 億円がかかるという。これに関わる人々が集り、連絡協議会を開いた。宮城県としては、瓦礫の放射能汚染についての心配は基本的にはしていないが、他県からは廃棄先となることへの不安の声があがる。道路の使用から暴力団体の下請け企業への参入まで、多様な問題が生じている様子。
- ・気仙沼市社協のボラセンでは、センターで管理するテント設置場所にて寝泊りするボランティアがいるが、当該場所でのテント宿泊は 10 月末で終了。
- ・宮城県内ボラセンでは、その多くが事前登録のみでボランティアを募集しているが、未だ、気仙沼市・山元町・七ヶ浜町・南三陸町ではボランティアの受け入れを行っている。他方で、岩沼市や多賀城市では災害ボランティアの募集は終了し、復興ボランティアとして仮設住宅での作業等を支援するボランティアを募集している。
- ・義援金等について、宮城県では総額約 1700 億円を義援金として受け取っており、今のところ約 1300 億円（約 77%）を支給。未支給額が約 390 億円あるが、そのうち 320 億円は宮城県内で保留にしている。各市町に配分されたお金の配分率は高くなっている。
- ・住関連について、宮城県内に 13 箇所の避難所に 201 人が残っている。おそらく女川町や気仙沼辺りを中心に人が残っている模様。
- ・仮設住宅の工事状況についても前回と変わらず、約 2 万 2 千戸が着工しており、99.3%が完成している。女川町・気仙沼・石巻で若干建設中の仮設住宅が残っている。
- ・町の復興について、山元町では 10 月 28 日の臨時会において災害危険区域条例案を賛成多数により可決。ただし山元町の場合、町の面積の 3 分の 1 が災害危険区域に指定されることもあり、住民への説明が不十分であったということで、後の住民からの要望にも柔軟に検討するという趣旨の修正案を加えた。
- ・仮設住宅の防火対策について、防火施設・消火栓・防火水槽が不十分であると懸念されている。具体的には、消火器が少ないということや水利施設から遠いこと等があがっている。

・仮設住宅で暮らす被災者への支援について、「生活相談員」を対象とした県主催の研修会が10月末よりスタートした。全体で約280人が、6時間の講座を10回受講する。専門的な内容としては、二重ローン問題に対する法律上の知識や認知症高齢者への接し方を学ぶ。現在宮城県下では、岩沼市や南三陸町など4市町に10箇所の仮設住宅サポートセンターが整備されており、今後こうしたセンター等が研修受講者の活動の拠点になる予定。

・仕事に関して、全体の経済状況については、東北財務局が出した景況報告によると、4～6月期においては「緩やかな持ち直し」とされたが、7～9月期については「上向きの動きが見られるものの」との文言が加わり、多少上向きの期待が見込める模様。ただし、雇用状況については依然と厳しいとされる。復旧工事の求人などで8月の有効求人倍率が3年1カ月ぶりに0.6倍を上回った。福島は依然として厳しい状況だが、秋田・山形は据え置き、宮城・岩手は上向きとのこと。

・漁協関係では、宮城県内の主だった港にある漁協がそれぞれ別々に漁業協同組合を設立するという事で合意した。県漁協が一括して資産を保有して雇用機会を提供すると、資産上の問題点が出てくるという。そこで県内3箇所に新しい漁協をつくり、組合員である地域住民を受け皿として、助成金等の補助金を受けて産業の建て直しを図る模様。

・医療／衛生に関して、女川町は11月1日、「町こころとからだとくらしの相談センター」を町の地域医療センターなどと連携して開設。特に自殺防止等に向けた重要な試みである。

・生活保護が打ち切られるということに関して福島からの情報でも上がっていたが、宮城についても同様に問題となっている。

・被災して父子家庭となった家庭への支援の動きが出ている。10月24日に仙台市の青葉区仙台国際センターでは「お父さん支援のための研修会」が開かれた。制度上、遺族基礎年金が父子家庭には支払われないなどの問題もあり、当該研修受講者もサポートに回る模様。

・教育については、学校が多く被災しており、問題になっている。仙台では被災した13校のうち10校の仮設校舎の建設が完了。そのほとんどが被災を受けた母校の校庭に仮設校舎を建てている。

・「MIYAGI 子どもと家庭支援プロジェクト」が託児施設「ピッコロルーム」を仙台市青葉区本町に開設。主に、震災でひとり親になった家庭や、親が食を失い求職中の家庭などを対象としている。この他、同様の施設として「のびすく」もあるが、対応が間に合わない状況。

・気仙沼では南気仙沼小学校が被災し、現在気仙沼小学校に間借りしている。同市ではこれら二校を統合したい意向だが、保護者の賛同を得られておらず、話し合いをしている。

・放射線関連では、女川原発が重大な問題になっている。女川原発は中の機能は停止しており未だ再稼働していない。ただ、原子力安全委員会事務局が出した原子力防災の見直し案の中で、これまでは原発で事故等が起きた際に意見を求められる市町村の範囲を8～10km圏とされていたところが、30km圏に拡大される模様。そうすると、これまで話し合いに加らなかった市町村の意見が問われることになり、再開に向けた話し合いは難航する可能性

がある。

- ・東北電力でストレステストを始めている。

- ・宮城県の農林畜産物と水産物の放射性物質の測定を行っている。その結果によれば、丸木町の原木シイタケからこれまでで最も高い 1 キログラム当たり 459 ベクレルの放射性セシウムが検出された。宮城県は国の安全基準値が 500 ベクレルであることから問題はないとするが、非常に高い数値であることに間違いはなく、県としても引き続き監視体制を強化するとのこと。

- ・県の来年度予算は過去最大の 1 兆 6999 億円でとなったが、通常時と比べ、公共事業などは大幅に減少し、その多くを復興事業費に見込んでいる。

- ・石巻は漫画の町ということで、石ノ森博物館があるが、2012 年 5 月 11~13 日にかけて、「宮城 国際ヒーローサミット 2012」を石巻市・仙台市・松島町を会場に計画している。

- ・石巻市で医師資格のない男性が医師と名乗る事件があったが、仙台の地方裁判所で初公判があり、男性は起訴状の内容を認めた。

- ・DV（ドメスティック・バイオレンス）が県内で増えている。発災前に離婚する予定でいた夫婦が、震災により住居や職を失い、再び夫と同居することになったケースなどがあげられる。3~4 月は混乱状態にあり、警察等への相談は少なかったが、前年よりも現在 50 件増えているということで、関係機関が相談受付を強化する模様。

▽質問

- ・Church World Service; CWS（伊藤）：岩手県の情報の中で、ネットワーク化の話が出たが、JANIC や JPF でネットワーク化を行わないのか？

—（田島）宮城では JPF が主導して作った「みやぎ連携復興センター」というのがあり、このような形を他の県でも広げようと、「いわて連携復興センター」・「ふくしま連携復興センター」が立ち上がっている。岩手の場合は、釜石市にもともと「@リアス」という中間支援組織があり、ここがいわて連携復興センターを引き受けるとの話だった。ただ、県内の震災に関わる NGO・NPO の情報がなかなか集まらないということで、JANIC も今後釜石いわて連携復興センターともより連携を強めてお手伝いをさせて頂きたいと考えている。様々なネットワーク化の動きがあるが、未だ全県を取りまとめる組織は出てきてはいない。また、仮設支援や地域復興となれば、今まで以上に行政等との情報共有も重要になるため、それについても調整する必要がある。

- ・CWS（伊藤）：宮城県で義援金の話が出たが、一世帯当たりどの程度を義援金を受け取れるのか？

—（遠藤）各義援金配分団体（日本赤十字社・中央共同募金会・日本放送協会・NHK 厚生文化事業団）が配分する義援金は、第 1 次配分と第 2 次配分の 2 回に県で分けて、被災者に配布している。この他に宮城県が独自に寄付を受けた場合の義援金がある。具体的な第一次配分は、死亡・行方不明の人的被害については一人当たり 35 万円、また住宅の被害に

については、全壊に対して一世帯当たり 35 万円、半壊に対して 18 万円が配分される。第二次配分も金額は変わらない。県の配分額が追加され、10 万円～15 万円という金額でそれぞれ上乗せされる。例えば家を流されて一人家族に死亡者が出た場合には、人世帯で 70 万円の現金を受け取る形になる。それ以外でも各種のものがあるため、一世帯当たり約 100 万円が見込まれる。

1-2. 脱原発世界会議 2012YOKOHAMA について（※別添 4、4-1 参照）

（田島）：ピースポートを中心に 6 団体が実行委員会を努め、JANIC も協力団体として実施に向けて現在準備している。2012 年 1 月 14～15 日の実施が決定している。

→（藤岡）：

・パシフィコ横浜で 2012 年 1 月 14～15 日の二日間に渡り、脱原発世界会議 2012YOKOHAMA が行われる。（公式 Web サイト→<http://npfree.jp/>）

・主に全体会・セッション・もちこみ企画で構成されている。

・中でも、もちこみ企画の募集は既に開始されており、11 月 24 日締め切り。募集要項はこちら→（http://npfree.jp/download/20111102self_organized_event_guideline.pdf）。特に、被災地や原発立地地域からの企画、学生グループの企画を歓迎しており、そのための財政支援制度を設けている。こうした会議は比較的東京を中心になりがちなので、被災地の方の参加をなるべく増やすべく広報を行っている。皆さんが活動しておられる地域や参加 ML 等でも、当企画の募集について広報して頂けるよう、ご協力願いたい。震災 ML でも既に募集の情報を流しているので（shinsai:00379）、その本文をそのまま流して頂けたらと思う。尚、もちこみ企画の重点テーマを、①子どもを守る②自然エネルギーを普及する③原発に頼らない地域づくり、の三つとしている。

・JANIC としては、会議に参加する約 100 名の海外ゲストから希望者を募り、会議直前の 1 月 12～13 日にかけて福島への視察ツアーをオーガナイズする予定である。

→ピースポート（合田）：

・ピースポート内に事務員スタッフを置き、実行委員会形式で行っている。各所からの参加を得るにあたり、多くのもちこみ企画を募りたい。

・会議自体は反原発を叫ぶものではなく、原発に頼らない社会づくりに向けた具体的アイデアが創出される場、またそれらを実行する人のネットワーキングの場にしたい。

・また、原発の国外輸出など、憂慮すべき点は日本国内外を問わないので、世界と繋がることも重視する。例えば、北欧の取り組みや、同程度の国力を持ちながら脱原発方針を実現したドイツの例などを考察し、また、ヒロシマ/ナガサキの被爆者の経験・スリーマイル島やチェルノブイリの経験なども世界と共に発信していける場にしたい。

→ピースポート（武田）：宮城県のボランティアにボランティアが始まる前の準備隊として行った。郡山出身で、現在は福島関連の動きを追っている。宜しくお願いします。

→（田島）：この会議は政治運動ではなく、市民運動である。皆さんご協力宜しくお願いし

ます。

1-3. 提言まとめワークショップについて（※別添5参照）

（藤岡）：先日、東日本大震災発災から半年を経て、NGO が支援活動において直面した成果や課題を振り返るワークショップを開いた。そこで様々な課題が挙げられたので、それについての対応を模索するワークショップを計画している。ファシリテーターは前回同様、中野民夫氏。

現在、JANIC では東日本大震災における NGO の救援活動について、2月頃に発行予定の中間報告書を作成中である。その中の提言部分に、前回と今回のワークショップでまとめられた提言も反映させる予定である。対象は JANIC の正会員団体・協力会員 NGO の震災支援活動担当スタッフとし、特に各 NGO から本部・現場スタッフご一緒のご参加を頂きたい。日時は12月14日（水）15時～18時半（終了後、懇親会あり）で、場所は国立オリンピック記念青少年総合センターの国際交流棟第二ミーティングルーム。

→（田島）：JANIC の震災に係る活動の4本柱の一つとして「記録と提言」があり、今般の震災での NGO の活動を報告書に残して提言に繋げていく。その他、早稲田大学出版会からの一般向けブックレット作成や DVD 記録作成などがある。主に報告書については遠藤が担当しているので、皆さんの方から何かご意見等あればご連絡下さい。

2. 参加団体からの報告

●Church World Service; CWS（伊藤）：

- ・人道支援の質や説明責任についての漫画製作を計画しており、人道支援の課題や改善策について現場での具体的事例を募集中。11月18日まで。実際に外に出す際には人物や場所は特定されないように配慮する。漫画の描き手も、良い候補があれば推薦して頂きたい。
- ・また、人道支援の質や説明責任についてのトレーニングや会議を開く予定で、それに向けたワーキンググループを作ろうと考えている。ご関心のある団体はご参加頂きたいので、伊藤までご連絡下さい。

●東京社会福祉士会（小林）：（※別添6参照）

- ・社会福祉士が集って作っている団体で、社会福祉士という専門的スキルを使い、行政・高齢者施設・民間団体などの中でソーシャルワークを行っている。
- ・福島から東京への避難者を対象とした支援と、岩手県陸前高田市への支援を行っている。
- ・陸高では、3月末より複数回入りながら現地とつながりを持つ形で支援をしてきたが、10月末より現地連絡事務所と2名の連絡スタッフを設置した。宜しくお願いします。
- ・東京社会福祉士会の研究大会を12月4日に行う予定。そこでは、東京都の行う震災支援などについて副知事に講演に加えて、分科会（①東京での支援②東京での子供を中心とした支援③陸前高田（被災地）支援活動）を設ける。特に③に関しては、現地（陸高を基本

とするが、他地域も歓迎)で活動しているNGOにもネットワーキングや情報共有を兼ねてご参加頂きたい。添付の参加用紙でご送付頂くと参加費無料。

・震災支援においては特に対人関係の問題が大きく関わっており、こうした社会福祉の問題についての現場での発見や課題を共有させて頂きたい。例えば、避難所運営においては、第一次避難所と障害者や幼児を持つ家庭などを対象とした福祉避難所とがある。これについて、発災初期から福祉避難所を設置してはどうかという議論がある一方、運営スタッフ不足などの現実的支障もあげられる。こうした諸々の問題に関する社会福祉的視点からの提言などをまとめていきたいと考えている。

・(田島)：12月4日の研究大会の参加者と参加者数はどれ位が想定されるか。

→東京社会福祉士会(小林)：基本的には社会福祉士がメインだが、社会福祉士を志す学生や一般も含め約300人の参加を想定している。

・(田島)：第二分科会で「東京での子どもを中心とした支援」がテーマとされているが、東北では高齢者人口が大きいと高齢者福祉が問題となっていると思うが、これに関してはテーマとして扱わないのか。

→東京社会福祉士会(小林)：スクールソーシャルワーカーが、東京社会福祉士会の中でも別枠の窓口として学校や学業に特化した取り組みをしていたために、独立した分科会を作った。第一分科会に関しては、生活保護の問題などの生活上の問題を包括的に取り扱う予定。

→(藤岡)：福島からとは限らず、東京に避難してきた子どもに対してスクールソーシャルワーカーが今回実施してきた活動に関する報告と理解している。

→東京福祉士会(小林)：九段・東雲でも学習会を展開しているが、やはり避難者には福島の方が多い。

●International Medical Corps; IMC (鈴木)：

先日、国際ボランティアセンター山形(IVY)の気仙沼での活動を訪問したが、現地におけるニーズ変化も把握できて勉強になった。最近は何件のプロポーザルを見ている。

●国際ボランティアセンター山形；IVY(安達)

・4月12日から、キャッシュ・フォー・ワーク(Cash for Work)という失業者雇用事業を民間で実施している。現時は60名弱で、拠点は気仙沼市と石巻市の二箇所。石巻は十数万の大規模な町である一方で、気仙沼は陸前高田と同様に県境にある漁業で栄えてきた町で人口の規模は6~7万である。特にニーズが高いのは気仙沼市だと感じる。

・雇用に関しては、「上向き」とは言え、もともと失業者がいたところの震災だった。団体としては3月を終了の目処としているが、現在臨時に雇用している人の4月以降の受け皿を探すことが課題である。目標としては半数を正職に就けるようにと考えているが、もとの気風が一般的な終身雇用とは違い、漁業で生計を立てていた人や繋ぎの仕事で生き

てきた人も多いため、何をもって正職の基準となせるか分からない。更には漁業も先細りしている。職業訓練などもしているが、各業界の先行きも不透明。製造業に代わる受け皿がどう創出されるのか、起業などの独立もオプションに含め、様々に模索している。IMCとは10月より協働。

・緊急雇用が切れ始めているというが、いつまで継続される見込みか。気仙沼復興協会が10月で閉じたと聞いているが、行政の方針はどうか。先にJANICからの福島情報の部分で、いわきの漁協における資金切れの報告もあったが、臨時雇用で雇っている方の受け皿が本当にあるのだろうか。

・女性が製造業のフルタイムパートで働いているが、その受け皿がない。9月の時点で、受け皿としての製造業は競争率20倍だった。仕事はあるが、建設業と保安（ガードマン）での募集が主で、職種の不マッチが続いている。一口に求人数と括らず、職種別で見比べて行く方が実情を反映した形になるだろう。ただ徐々に、女性でも建設業に就職する人や東京に出稼ぎに出る決断をする人も出てくる時期に入り始めている。

・気仙沼では雇用者の発案で「朝市」を開催している。その他にも福祉チームは、弁当配達・服薬指導・介護度確認等を、地元のケアマネージャーとの連携を図りながら行っている。JANICからの情報であったような住宅ローンの相談等に関する研修などを彼女たちが受講できれば、活動の幅も広がると思った。

・(田島)：「彼女たち」というのは、女性が主なのか。

→IVY(安達)：福祉チームは主に女性で編成されている。ヘルパー2級の取得者も3人いる。10月段階で仮設を386件、一人約10件のペースで回っている。石巻のチームは、牡鹿半島で水産業の手伝いも行った。短期で発生しているニーズなので、依然として現場が流動的だということが窺える。

・東京社会福祉士会(小林)：介護ヘルパー2級を取得した方というのは、もともと行政を→IVY(安達)：一人はもともと持っていた方で、日本人。

→東京社会福祉士会(小林)：陸前高田で働いていた訪問していたワーカーはほぼ亡くなっており、老人ホームにおける職員の3割が新人という現状がある。特別養護老人ホームの現任者研修をしているが、ヘルパーは多くほしいが、ヘルパーの質や地元との関係も雇用する上で考慮しなければならないという点で、難しいことがある。難民支援協会が、被災した水産加工工場で働いていたフィリピンから来ている女性を対象に、ヘルパー2級習得支援を行っているが、現地で介護を受ける側の目は東京から見た目とは違うように思う。東京に出稼ぎに来ている気仙大工など、手に職を就けている人が違う職業に就くケースについては調整が難しい様子である。一方で、震災以前からしっかりしている組織は、業種が変わってもしっかり運営できているようでもある。雇用に関しては多様な課題が山積している。

●ピースボート(合田)：

・災害ボランティアリーダーの育成トレーニングプログラムが11月5日（土）の津波防災の日に始まった。約20名の若者が石巻にて1週間トレーニングをする。年内は隔週で行う予定だが、その後は東京での開催や企業向けのアレンジも検討中。第一期の受講者が今週末帰還するので、11月下旬～12月初旬には報告会を行う計画。

・石巻のボランティアに関しては、一週間と短期のボランティアを継続中。活動内容としては、仮設住宅4000戸への新聞配達や畑づくりのプロジェクト。後者に関しては、特に沿岸部では仮設コミュニティ内に耕作地がないため、流された自宅の土地を使用してほしいという被災者の希望にも応じており、心のケアにも繋がっている。その他、漁業支援も続けている。

女川では仮設住宅建設完了に伴い、仮設住宅への生活物資搬入が終了。今週末の終了式でこのプロジェクトは終了予定。

石巻では仮設新聞をかなり広範囲に配っており、そこで発掘されるニーズに応えるためにも、ボランティアの数を増やしたい。

・福島に関しては、先週南相馬に行ってきた。団体としても1月の脱原発世界会議に向けて、今週～来週あたりには福島に関する動きを開始する予定。11月11～13日に開催される「ふくしま会議」にもピースボートとして出席する。

●ルーテル教会救援（押野）：

・4月11日から仙台に事務所を構え、東松島・石巻・気仙沼を中心に活動を行っている。発災当初は、物資配布・泥出し・炊き出しなどの緊急支援、また避難所支援や石巻ボラセンの手伝いを行っていた。現在は、仮設支援と在宅避難者への物資配布、「仮設のトリセツ」や新聞配達なども行っている。

・女性プロジェクトとして、被災した女性が手作りしたミサンガやクリスマスカードの販売支援を行っている。石巻市内では、放射能の影響を気にする母親が多い。先日石巻で開催された今中先生の講演会を手伝ったのだが、そこで知り合った母親たちと放射線に対する勉強会を今後開いていく模様。

・団体としては、少なくとも3年は支援活動を続けて行く予定。今後福島での支援活動も行いたいと考え、情報を収集している最中。

・個人としてはもともとフェアトレード協会にいたのだが、11月27日に「フェアトレードと震災」というテーマでイベントをJICA地球ひろばで行う予定。JANIC正会員のシャプラニールにも出展して頂くので、ご関心があればご来場ください。

●ホープ・ワールドワイド・ジャパン；HWWJ（平山）

過去2週間の活動報告を報告する。

・10月29日に東松島市で約250食の炊き出しを行った。

・10月30日には足湯を行い、約40人の方に参加頂いた。毎週末ボランティアを募集して

いるが、この週の応募者が最も少なかった。現地でのボランティアを募ったところ今回は人数も間に合ったが、今後の対策を考えていきたい。

・11月5日に東松島市内の小学校で約200食の炊き出しを行った。当初現地で予定されていた芋煮会が中止になり、その代わりとして実施したところ、住民や他の炊き出しのグループ等と共にイベントを作り上げることができた。イベント自体の来場者は約600名とのこと。

・11月6日には亘理町の仮設にて貼り絵教室を行い、14名の参加があった。参加者の中に、日ごろからアクセサリを作っている方がいて、仮設内で他の住人と共にアクセサリ作りをしたいと思っているが、自ら企画することは難しいとの声を聞いた。何らかの企画を抱いている方が実行に移せるような媒体の必要性を感じ、そういった後押しができればと考えている。その他には、這うようにして来た方もいたようで、心のダメージの大きさを改めて痛感した。

・10月27日に温泉ツアーを実施。主に高齢者約20名を対象とし、現地大学生がボランティアとして参加。仮設内の住人や震災前の知り合いと再会するなど、交流の場になった。

→(田島)：貼り絵教室の参加者は高齢者か。

→HWWJ(平山)：高齢者というよりも女性と子ども。

●東京英語いのちの電話；TELL(佐藤)：

・PFA(サイコロジカル・ファースト・エイド；Psychological Fast Aid)研修とトレーナー養成研修を継続して行っているが、すでに25~26回・約320人の受講が終わっている。最近ではその後のフォローアップクエスチョンを実施している。臨床心理士とセラピストの方でそれを受けたPFAの分析と論文執筆を行い、学会誌に掲載する方向。

・最近実施したPFAの中での評価テストでは、セルフケアやストレスの対処法に更に焦点を当ててほしいという要望があったので、次回企画の機会があれば、支援者への支援に注力したい。

3. 意見交換、その他

・IMC(鈴木)：各家庭が受け取った義援金について、その使い道や効果に関する評価を、日本では行わないのか。

→(遠藤)：例えば葬儀の際の香典と同様で、日本文化において義援金は基本的に「渡し切り」である。国会や県議会は税金の使い道について調べるのが業務の一環ではあるが、義援金はあくまでも寄付金なので、その使い道について行政が調査を行うことはしないと思われる。ただ、新聞記者などが直接インタビューをして被災者に義援金の使い道を聞いて記事にするというケースはあるだろう。

→(田島)：国立国会図書館がシリーズで出しているレポートの中に、震災関係の研究会や震災に関する法制度の見直しについて書かれているものがあるが、義援金の使い道につい

でも書かれていたような気がする。これまでも様々な災害があったので、どこかで調査されているのではないかと思う。発見次第、お知らせする。

・(遠藤)：先ほど IVY からの話の中で、緊急雇用対策についての話が出たが、これについて 9 月末の河北新報に情報が載っていた。通常の政府の施策として緊急雇用創出基金事業というものがあるが、今回の震災のために予算を 500 億円上乘せし、それを被災三県で分割している。ただしミスマッチが多く、宮城県に関しては用意した基金の 7 割程度しか応募がなく、残り 3 割は使い道がなく困っている。形態としては、行政がオフィスの中で臨時雇用として直接雇い入れるという形か、もしくは、民間事業(民間企業や NPO など)で人を雇う枠がある際に、その人件費を負担する形をとる。

気仙沼復興協会の場合は、気仙沼市から 1 億 7000 万円の委託を受け 75 人を雇った。その資金で 75 人分の給与を払い切ってしまうので、追加での募集は行っていないということ。仙台市などの都市部にはオフィスワークが比較的多くあるが、現場の方では民間企業においても仕事自体がない。仕事自体を創出できていないことが、この緊急雇用創出基金事業の問題点としてあげられる。ただし、来年度以降の展望については不明。基本的には緊急雇用であり短期の仕事なので、それを企業内で長期化するのとは全く別の問題である。

宮城県では、県外の企業が宮城県内に事業所を立ち上げて雇用を創出する場合には、県税等の免税を行うという制度を設け、企業を誘致している。ただし、認知度も低くあまり普及していないのが現状である。

その他には、仙台市の青年会議所が身内の企業に被災者の積極雇用や被災地での工場立地を依頼しているということだが、上手く話が進んでいないらしい。

→IVY (安達)：雇用保険はこれまで複数回に渡り延長されているが、延長されなくなる時のことを想定すると、それまでに手を打たなければと思う。

→(遠藤)：それには制度的な問題もかなり含まれるだろう。

→(田島)：制度的な問題と同様に、日本の経済や従来東北にあった一次産業が壊滅的な状態になってしまっているという現実も深く関わっている。受け皿がないことが一番の問題。おそらくハローワークでも、地元の仕事はあまり掲載されていないだろう。新しい産業としては、代替エネルギー産業などが候補として挙げられるだろうが、それが立ち上がるころまで行っているわけでもない。そうすると、震災以前あった産業を復興するか、国の政策で補助金も付く代替エネルギー産業をプロボノや企業の CSR 等と繋いで立ち上げるか、というところかもしれない。

宮城県は有効求人倍率 0.6 倍が震災前よりも良いということで、それほど自営業者が多かったということだろうが、震災で自営業者ができない状態になっている人が多い。先ほど失業保険が話題に上ったが、福島では 7 割が失業保険をもらえない自営業者などであると先回の報告であった。

【配布資料】

- ・別添 1～3：各県別情報シート等
 - ・別添 4：脱原発世界会議 2012YOKOHAMA 資料
 - ・別添 5：提言まとめワークショップのご案内
- ※別添 6：東京福祉士会からの配布資料

◆次回 第 24 回東日本大震災支援 NGO 情報交換会

日時：2011 年 11 月 22 日（火）15 時～17 時

場所：早稲田奉仕園内 アバコビル 6 階 スカイラウンジ

第23回東日本大震災支援NGO 情報交換会 出席者リスト

	団体名	出席者（敬称略）
1	東京社会福祉士会	小林 良子
2	Church World Service (CWS)	伊藤 洋子
3	International Medical Corps (IMC)	鈴木 真紀
4	国際ボランティアセンター山形 (IVY)	安達 三千代
5	ピースボート	合田 茂広 武田 信大
6	ルーテル教会救援	押野 美穂
7	ホープ・ワールドワイド・ジャ パン (HWWJ)	平山 涼子
8	東京英語いのちの電話 (TELL)	佐藤 エリザベス 麻衣 子
9	国際協力NGOセンター (JANIC)	田島・藤岡・遠藤 山下・瀬上